パラグアイ経済（２０１４年８月）

概要

（１）国内経済

●パラグアイ鉄道公社は，アスンシオン市－ウパカライ市間のトラム開発事業につき，２０１５年の初め数ヶ月以内に着手する意向である旨述べた。

●農牧省の調査によれば，２０１３／２０１４年期の大豆の収穫量は９．５百万トンに達した。

●２日，中銀は金融機関等へのアンケート調査における経済指標予測につき，２０１４年ＧＤＰ成長率４．９％，２０１５年ＧＤＰ成長率５．５％となった旨公表した。

●４日，カルテス大統領はソブリン債１，０００百万ドルを償還期間３０年，年利６．１０％で国際市場において売却することに成功した旨公表した。

（２）対外経済

●１日，シェイラ・アベド司法大臣はフジクラ・パラグアイ社のイバラ社長との間で，女性刑務所の収容者のための職業訓練施設を設置する協定に署名した。

●８日，日本大使館共催の下，河合正弘東京大学名誉教授は，東アジアの経済統合がラ米経済に与える影響等に関する講演を行った。

●１２日～１３日，フェルナンデス・アルゼンチン大統領らが当地を訪問し，カルテス大統領とヤシレタ二国間公団の負債問題等を議題に首脳会談を行った。

１　国内経済

（１）トラム開発事業

●パラグアイ鉄道公社は，アスンシオン市－ウパカライ市間のトラム開発事業につき，２０１５年の初め数ヶ月以内に着手し２０１６年４月頃までに操業の開始が可能であり，また，同事業実施には約２５０百万ドルの投資が必要となるが現在１７の企業が関心を示している旨述べた。

（２）石油・天然ガス探査関連

●２日，商工省はイギリス資本のPresident Energy社は本年７月よりボーリングを開始した第一試掘井の深度が目標の４，５００mに達した旨公表した。ピリティ川流域における天然ガス及び原油の埋蔵量は，これまで地震探査等により調べられているが，調査を実施した企業により推定値が大きく異なっている。

●２日，商工省は，現在チリ資本のDarmatal社が当国チャコ地方における鉄鉱石探査に当たってのボーリング試掘のための政府の許可を待っている旨公表した。

（３）その他投資関連

●大手ファーストフードチェーンのケンタッキーフライドチキンが１０月にサン・ロレンソ市ピネド・ショッピング内に当国一号店を開店する見込み。今後３年で１５百万ドルを投資し，１５店舗を開店する計画。

（４）農牧関連

●農牧省の調査によれば，２０１３／２０１４年期の大豆の収穫量は９．５百万トンに達した。また，国立農業バイオテクノロジー機構及びパラグアイ穀物・油糧作物輸出協会（CAPECO）の調査によれば本年の大豆生産量は約１０百万トンに達する見込みである。なお，右の内０．７２百万トンについては不良作物等。

●大蔵省税務庁は，本年１月－７月期の農牧部門からの付加価値税の税収が昨年同期と比較して２７％増加し４９百万ドルとなった旨公表した。また同庁は，同部門における２０１４年の付加価値税による税収として８５百万ドルを見込んでいる。

（５）インフレ率，ＧＤＰ成長率，為替相場，財政状況等

●１日，中銀は本年７月の消費者物価指数が０．３ポイント下落し，６月に続き２ヶ月連続の下落となった。物価上昇率は本年１月の１．５ポイントをピークに減少傾向が続いており，安定性を取り戻している。

●２日，中銀は金融機関等へのアンケート調査における経済指標予測が，２０１４年ＧＤＰ成長率４．９％，２０１５年ＧＤＰ成長率５．５％となった旨公表した。

●大蔵省税務庁は，本年１月－７月期における各種税収を公表し，付加価値税及び嗜好品等に賦課される選択消費税の税収が，昨年同期と比較して３２％増加している旨公表した。右は消費が拡大していること及び徴税がより適正に実施されていることが要因となっていると推測される。

●４日，カルテス大統領はソブリン債１，０００百万ドルを償還期間３０年，年利６．１０％で国際市場において売却することに成功した旨公表した。右の内７５０百万ドルは現在停滞している公共事業等に充てられる予定。

●大蔵省によれば，本年９月国会に提出予定の２０１５年国家予算案は，２０１４年現行予算と比較して５％増加し，１４，３１１百万ドル（１ドル＝４，３３５グアラニーで換算）となる見込みである。右により２０１５年の財政赤字は財政責任法で定められる対ＧＤＰ比１．５％と同程度となる見込み。右赤字の内７５％にあたる１，８００百万ドルについてはソブリン債の発行によりカバーする予定。なお，２０１５年国家予算は①貧困削減及び社会開発，②包括的経済成長及び③世界における地位の確立の三つを行動の柱として設定しているパラグアイ国家開発計画２０１４－２０３０（仮称，策定中）に関連づけされ，第１の柱に５，８９９百万ドル，第２の柱に８，０９８百万ドル，第３の柱に３１５百万ドルが割り当てられている。

（６）貿易・税関・密輸関連

●中銀によれば，本年１月－７月期の輸出総額は前年同期と比較して７％増加し６，２７２百万ドルであった。これに対し，輸入は６，３２８百万ドルとなっており，現在のところ貿易収支は若干の赤字となっている。

●４日，カノン・ウルグアイ国家税関長がパラグアイの民間セクターと会合を行い，ウルグアイが「信用あるサプライチェーン」とされる新しいシステムを通じて，税関における公的手続きを簡略化し，パラグアイの産品の自由な移動を可能とすることを提案した。同システムは既にウルグアイとブラジルとの間で導入されている。

●植物・種子品質管理局（SENAVE）は，１５日未明からわずか４８時間で，６５トンものアルゼンチンからの密輸によるトマトを押収した旨公表した。

対外経済

（１）対日関係

●１日，シェイラ・アベド司法大臣は，イバラ・フジクラ・パラグアイ社長との間で，アルト・パラナ県エステ市にあるフアナ・マリア・デ・ララ女性刑務所の収容者のための職業訓練施設を設置する協定に署名した。

●８日，河日本大使館共催の下，河合正弘東京大学名誉教授は，中銀及びカトリカ大学における経済セミナーを開催し，東アジアの経済統合がラ米経済に与える影響等に関する講演を行った。

（２）対外関係

〈アルゼンチン二国間関係〉

ア　１２日～１３日，フェルナンデス大統領は，ティメルマン外相，キシロフ経済相，デビード企画相，トマス・ヤシレタ二国間公団(EBY)アルゼンチン代表等を随行して当国を訪問した。同大統領はカルテス・パラグアイ大統領との間で，１３日に首脳会談を行った。

イ　当地報道によると，同首脳会談においてヤシレタ二国間公団の負債問題に関しフェルナンデス大統領は，２００３年から始まった我々の政府がなければ，ヤシレタダムは完成していなかったのであるから，パラグアイはアルゼンチンに感謝すべきであって，文句を言うべきではない旨述べるとともに，今重要なことは，残った作業や問題解決のために働くことである旨述べた。

ウ　アルゼンチン・エントレリオス州のイビクイ港の施設をパラグアイによる河川運輸に使用することに関する協定も署名された。本件協定は，ロイサガ・パラグアイ外相，ティメルマン・アルゼンチン外相及びウリバリ・エントレリオス州知事の間で署名されたものであり，燃料及び穀物輸送のためのターミナルの建設を始めとする，この地域の運輸統合の強化を目的としている。

エ　また，両大統領は，港，税関及び運輸に関する審議のため，３０日以内に，高級事務レベル会合を開催することに合意した。このほか，新たなフリーゾーン創設を目指したイニシアティブに関する協定も署名された。(了)